入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成28年9月5日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
鉄道建設本部大阪支社長　蓼沼　慶正

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　27

○大支公告第25号

1　役務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　役務件名　北陸新幹線、小松駅建物設計（電子入札対象案件）
⑶　役務内容　本作業は、北陸新幹線、金沢・敦賀間の建設にあたり、小松駅の駅本屋、旅客上家、信通機器室および配電室の建築設計（基本設計及び実施設計）業務を行うものである。
⑷　履行期間　平成28年12月中旬～平成30年11月中旬
⑸　本役務は、資料等の提出及び見積を電子入札システムにより実施する対象役務である。
なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

2　参加資格、選定基準及び評価基準
⑴　技術提案書の提出者に要求される資格
ア　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
イ　「平成27・28年度役務競争参加資格確認者」のうち独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）鉄道建設本部大阪支社において、「建築設計調査」に係る競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構鉄道建設本部大阪支社が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。
ウ　当機構鉄道建設本部大阪支社長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
エ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
オ　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑵　技術提案書の提出者を選定するための基準
ア　建築士法（昭和25年法律第202号）に基づく登録状況
イ　同種又は類似役務の元請としての実績
ウ　配置予定の技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況
エ　当該役務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）
⑶　技術提案書を特定するための評価基準
ア　配置予定の技術者の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、同種又は類似役務の経験、手持ち業務の状況、担当した役務の作業成績
イ　役務実施方針及び手法　説明書の理解度、実施方針の妥当性、提案の的確性・独創性及び実現性及び動員計画の妥当性
ウ　ヒヤリング　専門技術力、取組み姿勢及び意志の疎通力

3　手続等
⑴　担当支社等　〒532―0003 大阪市淀川区宮原三丁目５番36号（新大阪トラストタワー）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部大阪支社総務部契約課契約係　電話06―6394―6029　ＦＡＸ06―6394―6044
電子メールアドレス
keiyaku.osk@jrtt.go.jp
⑵　説明書の交付方法、期間及び場所　説明書は、当機構ホームページからダウンロードするものとする。また、別冊資料は、以下の交付場所で交付する。
ア　交付方法
㋐　説明書は、当機構ホームページの「調達情報／入札公告等・入札見積結果（役務）」で入手可能。
アドレス　http://www.jrtt.go.jp/
㋑　別冊資料は、下記交付場所で紙又は電子媒体により交付する。
イ　交付期間　平成28年９月５日（月）から平成28年11月14日（月）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。以下同じ。）を除く毎日、10時から16時まで。
ウ　交付場所　⑴に同じ。
⑶　参加表明書の提出方法、期間及び場所
参加表明書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、参加表明書のファイル容量が２ＭＢを超える場合又は1⑸により契約担当役の承諾を得た場合は、提出場所へ持参、郵送（書留郵便等の配達記録が残るもの（以下「書留等」という。）に限る。）、電送又は電子メールにより行うこと（電送又は電子メールによる場合には、着信を確認すること。）。なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること。（頁の例　１／10～10／10）
ア　提出期間
㋐　電子入札システムによる提出期間（郵送、電送又は電子メールによる場合も同じ。）平成28年９月６日（火）から平成28年９月20日（火）までの休日を除く毎日、９時30分から17時まで。
㋑　持参による提出期間　平成28年９月６日（火）から平成28年９月20日（火）までの休日を除く毎日、10時から16時まで。
イ　提出場所　⑴に同じ。
⑷　技術提案書の提出方法、期間及び場所
技術提案書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、技術提案書のファイル容量が２ＭＢを超える場合又は1⑸により契約担当役の承諾を得た場合は、提出場所へ持参、郵送（書留等に限る。）、電送又は電子メールにより行うこと（電送又は電子メールによる場合は着信を確認すること。）。なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること。（頁の例　１／10～10／10）
ア　提出期間
㋐　電子入札システムによる提出期間（郵送、電送又は電子メールによる場合も同じ。）平成28年10月５日（水）から平成28年11月15日（火）までの休日を除く毎日、９時30分から17時まで。
㋑　持参による提出期間　平成28年10月５日（水）から平成28年11月15日（火）までの休日を除く毎日、10時から16時まで。
イ　提出場所　3⑴に同じ。

4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　請負代金額の10分の１以上（保証金納付箇所　三井住友銀行ベイサイド支店）。ただし、銀行又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　当該役務に直接関連する他の設計業務の請負契約を当該役務の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　3⑴に同じ。
⑹　2⑴イに掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も3⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において当該資格の認定を受けていなければならない。
⑺　詳細は、説明書による。